

ポール・A・バラン

『成長の政治経済学』に関する

ノート

Paul A. Baran, *The Political Economy of Growth*, Monthly Review Press, New York, 1957, pp. x+308.

滝川 勉

—

戦後の資本主義諸国における経済学の分野にみられる顕著な傾向は、経済成長あるいは後進国の経済発展をテーマとした研究が数多く発表せられていることである。ところでこれらの研究の大部分はいわゆる近代経済学の側におけるものであつて、マルクス経済学の側からのものは、ドップやスウィージーなどごく少数の例外を除いて、まともなものはほとんど無かつたといつてよい。本書はマルクス主義経済学者による数少い経済成長の研究であつて、しかも、独特の概念構成の下に、資本主義先進国の成長（ないし停滞）のみならず、後進国の開発の問題をも含めて、経済発展の問題を体系的・統一的に把握しようとした点にこれまでにないユニークな特色がある。著者は、今日の独占資本主義ないし帝国主義の段階において、資本主義先進国の経済も後進国の経済も、いずれも密接な有機的関連のもとに世界経済を構成しているのであつて、いずれの分野における経済発展（ないし停滞）の問題も、個別に切り離しては完全には理解しえられないという基本的認識に立っているのである。本書は、表題が示すごとく「経済発展の問題」へのマルクス経済学的接近の方法を示す野心的労作であつて、その功績はスウィージーの『資本主義発展の理論』（一九四二年）とともに高く評価されるべきであらう。だが取扱われた問題の範囲およびその重要性から、バランの接近のすべてが完全に承認しようものではなく、どちらかといえば問題提起的な意義の方がつよいといひうるであらう。ただし、本書の内容にはきわめて数多くの経済的文献や資料による裏づけがあるので、問題をより一層発展させようとする読者にとつては便宜である。わたくしは本書を一読する機会をえて、とくに帝国主義ないしは独占にまつわる多方面の問題について関心を喚起せしめられると同時に、多くの示唆をえることができた。それは、戦後における独占の問題の究明は、農業問題への接近に不可欠のカギを提供するものであるという確信をもっているからである。以下、本書の内容

容を紹介しつつ、疑問点およびそれに対する一応の私見を補足的に記しておきたいと思う。

バランは、一九四九年以来スタンフォード大学の経済学教授であるが、それ以前はベルリン、フランクフルト・アム・マイン、パリで経済学、歴史学、社会学を専攻した。一九三九年にアメリカに渡り、ハーバード大学やブルッキングス研究所で研究をつづけ、戦時中は戦略爆撃調査団の一員としてドイツや日本の戦争経済の研究に従事した。その関係で終戦直後訪日したことがある。現在、おそらくアメリカの著名な大学で講壇に立っている唯一のマルクス主義社会科学者で、友人の伝えるところによるときわめて豪放かつ精力的な人柄のようである。これまでに *American Economic Review* や *Monthly Review*, *Science and Society* 誌等に寄稿しているが、最近では一橋大学発行の『経済研究』にじぎの一論文 “On the Political Economy of Backwardness” (三巻三号)、“Economic Progress and Economic Surplus” (五巻一号) を寄稿しており、わが国でもじぎに注目されている学者の一人である。

二

本書の目次を示せば以下のごとくである。

第一章 概観

- 第二章 経済余剰の概念
- 第三章 独占資本主義下の停滞と運動 I
- 第四章 独占資本主義下の停滞と運動 II
- 第五章 後進性の諸原因について
- 第六章 後進性の形態学 I
- 第七章 後進性の形態学 II
- 第八章 険阻な上り坂

第一章でまず本書の方法が与えられる。バランは、経済成長ないし発展を物財の一人当り産出量の時間的増加と規定する。⁽¹⁾

経済成長を規定する最も重要な要因は、純投資の大きさである。この純投資が形成されるための条件は、一社会において総生産が現実の消費と生産施設の損耗回復分を加わえたものよりも大であり、その差額分たる経済余剰がゼロよりも大きいということである。ある時点における一社会の純投資の大きさと性質は、現実の経済余剰の大きさと利用の方法に依存している。かくてバランによれば、「経済余剰の大きさと利用の方法を規定する要因を理解することは、経済発展理論の最も重要な課題の一つである。それは、『純粹』理論の分野では接近すらできない問題であり、われわれはそれを成長の政治経済学の分野において探求しなければならない」(二一頁)。

第二章では経済余剰の諸概念が規定される。

(1) 現実的経済余剰 (actual economic surplus)。これは一社会における actual current output と actual current consumption との差額であり、したがって current saving or accumulation と同一視されるべきものである。それは具体的には生産施設や生産用具、在庫品、国際収支、あるいは金保有高というような形で存在し、問題の期間に社会の富に附加された種の資産的增加として表現せられる。現実的経済余剰はあらゆる社会経済体制に存在するものであり、その大きさと構造は発展の時期によって著しく異なるが、しかもその大きさは、今日では多くの国々で統計機関によって定期的に測定されている。

現実的経済余剰は、マルクスの剰余価値概念よりも総生産のうちで小さな部分を包含する。剰余価値は純生産の総計から労働者の実質所得を差引いたものであるが、現実的経済余剰は剰余価値のうち蓄積される部分のみを含む。いかえれば、資本家階級の消費や政府の行政的支出、軍事施設費等を含まないのである (二二頁の註)。

(2) 潜在的経済余剰 (potential economic surplus)。これは「ある与えられた自然的・技術的環境の下で利用可能な生産資源の助けによつて産出されるところの生産量と、必要不可欠な消費とみなされうるものとの差額」(二三頁)である。これが現実化するには多少ともドラスチックな生産の再編と社会的生

産の分配とが前提されねばならないし、また社会構造の大きな変革が必要となる。潜在的経済余剰は具体的にはつぎの四つの形態で存在する。(i) 主として高額所得層による過剰消費。(ii) 非生産的労働者の存在によつて社会が失う産出高。(iii) 現存の生産用具の組織が非合理で消費的であるために失われる産出高。(iv) 主として資本家的生産の無政府性と有効需要の不足による失業の存在によつて失われる産出高。しかし、これらの潜在的経済余剰の四つの存在形態を現実的に区分し、測定することはきわめて困難である。潜在的経済余剰のカテゴリー自体が現存の社会秩序の境界を越えるものであり、たんに所与の社会経済組織の容易に観測しうる動きに関連するのみではなくて、同時にそれほど容易には包摂しえないより「合理的な」秩序をもつた社会のイメージとも関連するからである。しかし問題は、合理性という観点が社会形態の発展とともにきわめて相対的なものだと行うことである。生産的労働と非生産的労働、生産的消費と非生産的消費との概念の境界は、経済の歴史的発展段階によつてきわめてあいまいなものとなる。たとえば、マルサスは雇用拡大の観点から土地貴族の「過剰消費」を生産的であるとして弁護したが、新興ブルジョアジーを代表する経済学者は、これを生産に対する浪費として否定した。こうした「合理性」における相対性を克服するためには、われわれは視点を現存社会の外側

に据えることが必要である。かくて現存社会における矛盾あるいはかくれた潜在性を批判的に洞察するためには、われわれは前提として社会主義社会の視点に立たなければならぬ。

(3) 計画的経済余剰 (planned economic surplus)。この概念は社会主義の下における包括的な経済計画に対応するものであり、「あらゆる利用可能な生産資源の計画的『最適』利用の条件の下に、歴史的に与えられた自然的・技術的環境の下で達成しうる社会の『最適』産出量と、選ばれたある程度『最適な』消費量との差額」(二四頁)と規定されている。ここでいう『最適』という概念はブルジョア経済学で一般にいう概念と基本的に異つたものであり、理性と科学を指導原則とする社会主義社会で充分に考究されつくした判断を表わすものである。最適度の生産かならずしも最大産出量を意味するものではない。生産量が個々の企業家や企業の多数の無関連な決定の偶然的結果によつて決せられるのではなくて、ある所与の時期に社会がなかに生産し、消費し、節約し、投資しようとするかを表示するような合理的な計画によつて決せられるということが、決定的に重要な点なのである。

現実的・潜在的・計画的というのは経済余剰のいわは三つの変数であるが、バランは以下この三概念を歴史的素材に適用することによつて、そのツールとしての有用性を確めようとする

るのである。

第三、第四章の課題は、資本主義発展の独占段階の基本的な特徴を把握することである。まずバランは経済発展のための四つの「古典的条件」を考え、これが現代の独占資本主義段階ではたして作用しうるか、あるいはいかに変容せられているかの検討に分析の出発点を求める。経済発展の第一の最重要条件は、(1) あらゆる利用可能な生産資源の完全利用である。バランは比較のための資料が充分に存在しないにもかかわらず、一九世紀と二〇世紀とでは actual output と potential output との差額の大きさは、かなりの程度増大していると推論しうる充分な根拠があると結論している(五三頁)。

(2) 労賃水準。完全雇用下の総所得中、最大限可能な部分が経済余剰となり、かくて資本蓄積となるような労賃水準。「最大限可能な」経済余剰は「最小限可能な」労賃水準(および大衆消費)を前提する。古典派経済学の段階では、労賃は subsistence minimum に一致する傾向にあると考えられていた。独占段階ではこうした前提を満す条件ははたしてあるだろうか。カレッキーの推計によれば、イギリスでは一八八九年から一九三八年までの五〇年間に総生産に占める労賃の相対的割合は驚くほど一定しており、またアメリカでも労賃の相対的地位は上昇するどころか下落の傾向をさえ示し、クズネツの計算によ

れば一九三九年から四九年までの期間（戦時・戦後の好況期）に五分の一方の低下をすら示した。⁽²⁾ 過去五〇年ないし七〇年の期間（すなわち独占資本主義期）において、総所得中に占める労賃の相対的地位は概して一定したものであつて、バランはこうした傾向は競争資本主義の場合と同じであらうと推定している（五八頁）。

このことから逆に総所得中に占める利潤の比率もほぼ一定していたという推測が可能となる。⁽³⁾ この帰結は、大企業や独占の普及は資本家の間における利潤の配分には基本的に影響するであらうが、国民所得に占める利潤の相対的比率には変化を生じないことを示すものである。もちろん、国民所得の絶対量そのものはますます増大する傾向にあるから、利潤の絶対量もまた巨大な規模に達するであらう。かくて独占資本主義と競争資本主義との顕著な相違は、経済余剰の配分における変化である。経済余剰の絶対量の驚くべき増加と、その支配力の小資本家から少数の巨大資本家への移行こそ、最新の独占段階の特筆すべき事実である（六一頁）。

(3) 経済余剰の極大化と取得者側の節約的運用。(4) 有利な投資のための充分な投資機会の利用。今日では資本家個々人は、そのビュリタンの祖先の精神をほとんど失つているが、なお個々の資本家の節儉の結果でありうるものの本質は、独占資本

主義段階でもいぜんとして保持せられている。今日の利潤の驚くべき不均等な配分は、経済余剰全体のうち相対的にごくわずかの割合だけが資本家の消費となるにすぎない。かくて完全雇用にあつて生産総量がきわめて大規模になつているときに、利潤消費の少なさがかえつて顕著になる。これがいわゆる過少消費説の実体である。

(4) の条件の検討は、独占資本主義を競争資本主義と区別するために最も重要である。独占段階における顕著な現象は、一方における過剰蓄積と他方における投資機会の縮小である。すでに述べたごとく、独占段階では、少数資本家の手中に巨大な利潤が集中する。それとともに一産業内の企業数は減少し、代表的企業の規模は巨大化し、商品はトレードマークや集約的な広告宣伝等によつてきわめて同一化してくる。新規企業の創設には驚くべき巨額の資本を必要とするに至るが、このことが既設の独占体や寡占体に対して「特権の避難所」(privileged sanctuaries) を提供するに至る。こうした状態では、生産の拡大は独占資本家の利潤極大化政策とは相反するようにみえる。生産の増大は利潤量の増大を阻止し、生産拡大以前の水準にそれを引下げるかもしれない。もちろん、独占資本家は生産費の引下げにつねに関心をもつている。したがつて新機械や技術は新規投資の誘因を与えるだろうが、しかし生産費の引下げは他の

考慮によつて、すなわち、機械や設備償却上の考慮によつて阻害されるかもしれない。問題は機械の物理的耐久年数ではなくて、新技術によつて置き代えられる期間であり、したがつて急速な技術変化の段階では、情勢はとくに複雑化する。技術的進歩は一方で投資を刺激するが、独占および寡占の段階では、技術的条件が多少とも安定するに至るまで新機械への投資は躊躇せられるか、あるいは既存の機械設備が償却せられるまで抑制されるというつよい傾向が存在する。独占資本主義と競争資本主義との差異は、競争企業は新機械導入の競争に強制されざるをえないが、独占資本家はこうした圧力にはさらされていないという事実にすぎないのである(七九頁)。かくて独占状態の下では、技術改善への支出は資本損失への支出——両形態とも資本主義下の経済余剰利用の重要形態——と同様に、著しく削減せられるのである。

最近の現象に照らしてとくに重要な問題は、なぜ市場の生産物の一部分(ないしは大部分)を占めているにすぎない独占的・寡占的企業が、競争者よりも商品を安く売り、全市場を征服しようとして単位価格を引下げる(同時に生産量は増大する)技術的可能性を利用しないのか、という問題である。現実には、寡占的状态の下では、価格競争はますます回避せられる傾向にある⁽⁴⁾。その理由は、価格競争によつて寡占的独占体の受ける損

失がまさに致命的なものになるという事実の存在である。かくて寡占的・独占の下においては、食うか食われるかの競争から共存共栄の原則(Principle of live and let live)への飛躍が行われる。この価格競争の回避と共存共栄原則への固執は、独占産業の構造に重大な影響をもたらす。高生産費の産業の存続可能性と、その結果、遊休施設の存続可能性がこれである。遊休施設の存在は新規投資を阻害する。

自己の利潤を自己の企業へ有利に再投資しえなくなつた独占的・寡占的企業家は、その利潤の投資面を集中度の比較的低い競争部門に求める。かくて競争部門でもまた漸次独占が形成されるが、その結果、経済全体が全社会的に独占的・寡占的体系に形成されてくる。集中が一産業から次産業に進むにつれて、取残された経済の競争部門はもはや独占資本のあり余つた資本のはけ口としては役立たなくなる。この矛盾を解決する一つの方法が資本輸出である。かくてバランによれば、現段階において新産業の創設を制限する要因は、まさに投資過程の構造そのものである(八四頁)。バランは、現代の独占資本主義の下における過剰蓄積と投資機会の縮小現象を説明するのに、過少消費説よりはむしろ投資の構造自体を重視しているのである。

以上にみたごとく、独占資本主義のメカニズム(＝内的論理)からは、経済余剰を有利に利用するための自生的(automatic)

要因は与えられない。つまり独占段階では経済動態の内的要因が存在しない。かくてこの段階では、経済動態の外的要因としての国家の役割は飛躍的に増大してくる。その場合、国家は、競争資本主義の下でこそブルジョアジー全体の利害を反映したといえるが、独占資本主義の下ではたんに独占・寡占体の利害のみを反映するにすぎない（国家独占資本主義）。第四章では、独占資本主義下における経済動態化要因としての国家の役割とその限界が論ぜられる。

独占資本主義の時期において、総需要と総生産を一致させるためには、(i)生産の縮小 (ii)週労働時間の短縮 (iii)政府によるスペンディング・ポリシー (iv)政府の生産的投資 (v)政府による非生産的支出の方法が考えられる。しかし、(i)(ii)(iii)の役割と効果は、資本主義のワク内では充分に發揮することができない。独占段階でその矛盾解決策として最も重要性を帯びてくるのは(iv)と(v)であるが、とくに(v)は国際的経済関係の下で重要な意義を賦与される。そのうち海外の友好従属国政府への貸付・贈与、海外軍事施設への支出、従属地域・その他帝国主義諸国への宣伝費・監視費・牒報費等への支出が増大してくる（アメリカの同支出は過去一〇年間に総国民生産の約二割に達する）が、これらの非生産的支出は、アメリカの帝国主義政策遂行のために不可欠な要因であり、さらに完全雇用政策の中核となるもので

ある。政府の大規模な軍事支出が完全雇用を維持し、経済の不況を回避するとすれば、独占体の利益と人民大衆の利益とは調和する傾向にある。これがオズカー・ランゲのいわゆる人民帝国主義 (people's imperialism) 的傾向である。

政府投資の意義を最大限に強調したのはケインズであるが、たしかに政府投資は所得と雇用の規模を増大することによつて民間投資を誘発すると同時に、総需要と市場の拡大をもたらすことができる。とくに軍事支出にもとづく生産の増大は、利潤と価格の低落というような不利なりパーカッションを招来しない。ところでアメリカでは、年々の生産を一定とするかぎり、年間失業率の増加は労働力の約四％（技術進歩による生産性向上部分三％、労働者の自然増部分一％）に達する。完全雇用を維持するためには、生産は生産性の増大と労働力の増大に即応して同比率で継続的に増大しなければならない。独占段階において私的投資の誘因が不充足であるとすれば、政府支出の必要量が大となる。この政府支出は赤字財政と税金の両者によつて賄いうるが、赤字財政はとくに軍需生産に向けられる場合インフレの危険性が濃厚で、この危険性は資本主義にとつて好ましいことではない。インフレの継続は貨幣の秩序を破壊し、シェンペーターのいう租税国家の危機を招来するからである。かくて、基本的には、政府支出はすくなくとも税収入に一致するこ

が必要であるが、このことは政府支出が多少とも制限された範囲に止らざるを得ないことを意味する。なぜなら資本主義体制の下では課税制度の特質から、それが経済余剰の若干を吸い上げるとしても、一方では必然的に同時に消費を削減するに違いないからである。さらに消費の削減は、独占段階において独占企業がその課税負担を消費者に転嫁しうる反面、競争企業や中産階級、農民、労働者、その他階層の荷う税負担はまさに禁止といえるほど高い事実によつて強化されるのである。⁽⁵⁾

かくて、ひとたび大軍需工業が確立され、需要増大と「確信」の波が投資増大をもたらしたとしても、ひきつづく「誘発」投資の可能性はますます小さくなる。政府支出増大の可能性は課税の増大に依存するが、この結果はふたたび消費の削減と経済余剰の一層の拡大である。経済の安定はより拡大された政府支出の規模に依存せざるをえない。しかし、軍事費の継続的増大のために大衆課税をたえず引上げることが、結局、政治的にも社会的にも不可能な点に到達するであろう。独占資本主義の下において、軍事支出によつて繁栄を持続しうるとする考えは、たんなる妄想にすぎないのである。⁽⁶⁾

註(一) 『経済研究』や *Science and Society* に掲載された論

文では、経済成長を goods and services の増加と規定しているが、本書ではたんに material goods の増

加と簡略化している。

- (2) Victor Perlo, *Income Revolution*, New York, 1954, p. 54 (駒津栄訳『所得革命』日本評論新社、昭和三二年、一〇二頁)。

- (3) その理論的根拠はマルクスの『資本論』のうちに求められる。「特定商品の独占価格は、他の商品生産者の利潤の一部分を、独占価格をもつ商品に委譲するだけであろう。間接には種々なる生産部面間の剰余価値の分配に場所的擾乱が生じるであろうが、だからといってこの剰余価値そのものの限界は変動しないであろう」(Marx, *Das Kapital* III, 長谷部訳、日本評論社版、四八四―四八五頁)。

- (4) J. K. Galbraith, *American Capitalism: The Concept of Countervailing Power*, 1952, Chapter IV (藤瀬五郎訳『アメリカの資本主義』時事通信社、昭和三〇年、四四―六六頁) 参照。

- (5) 農産物過剰生産の基本的原因を所得配分の不均等性に求めた制度派のカウリイは、低所得者に購買力を移転するように現行税制を改正すべく提唱している。(Troy J. Canley, *Agriculture in an Industrial*

Economy: The Agricultural Crisis, New York, 1956)

- (6) マルクスは、一八七九年にイギリスの自由主義者タラント・ダフの質問につきのとく答えた。「科学の

進歩とともに負担はますますひどくなりましょう。と申しますのは、破壊技術の改善が科学の進歩と歩調を一にするでしょうし、高価な兵器への出費が年々増大してゆくにちがいないからです。それは悪循環です。—それからのがれでる道はありません」(土屋保男編訳『マルクス回想』国民文庫版、一九五五年、四九頁)。

三

第五章以下でいわゆる後進国の経済発展の問題が取扱われる。バランによれば、現在の後進諸国の形成は、結局、西欧の発展(植民政策)自体の性格によるものであった。しかし、西欧資本主義が北米やオーストラリアのような多少とも社会的真空状態(societal vacua)にある地域に接触した場合と、アジアやアフリカのような古い文化と伝統をもつた既成社会に接触した場合とでは、その後の発展の型はまったく相違した。後者のような既成社会に接触した西欧資本主義は、最大限可能な利益を早急に搾出する(extract)ことに専念し、その結果、植民地における資本主義発展の途は阻害され、畸型化されざるをえなかった。この代表的な例がインドであつて、インドはこのために今後なおブルジョア革命という煉獄の道を通過しなければならぬであろう。

一方、日本は、インドと対照的な資本主義発展の途をたどつた後進国の典型的な例である。その理由は、日本だけがアジアで植民地化されなかつた唯一の独立国だつたからである。日本は種々の偶然的原因(当時の世界史の段階や近隣中国の存在、天然資源の欠如等)から独立国として止りえたが、西欧帝国主義の軍事的脅威にさらされて軍事工業の育成を温室的に促進し、日本資本主義の急激なる発展の基礎を与えた。⁽⁸⁾

第六、第七章では第五章での立場を前提したうえで、現在の後進国世界の運命を形成する具体的な社会経済のメカニズムの解明が試みられている。第六章以下はとくにマルクス経済学者による後進国開発問題への接近として注目に値しよう。

後進国では、農民経済から生み出された経済余剰のほとんど大部分が、地主・金貸し・商人のような中間寄生階級、および部分的には国家に収奪せられて、生産的に利用されない状態にある(その大きさは国民総生産の半分以上に達するという)。すなわち、農業の生産した経済余剰の大部分は、あらゆる種類の過剰消費や非生産的消費が除かれた場合、投資に利用可能となる潜在的な余剰に止まつているにすぎないが、一方、現実の余剰というものは生産性の増大にほとんど役立つことなく後進社会の毛孔の中に埋没しているのである。こうした問題を解決するために先進資本主義諸国は二つの段階を通過した。まず第

一は農業革命による封建体制の破壊であり、それによつて近代国家形成の端緒が与えられたこと、第二は農業反革命(agrarian counter-revolution)によつて農業を工業資本主義のヒンターランド化したこと。ところで注意すべきことは、農業改革がかならずしも経済的・社会的後進性を克服するための万能策ではないという事実である。それどころかその歴史的役割はきわめて不明確であり、農業改革がもし封建的買弁の指導する政府の手によつて行われる場合には、それは経済的・社会的・政治的特権層にとつて一時的安定物たりうるかもしれないが、その本来の性質上、前進的發展を阻害する。一方、圧倒的多数小農民の力による農業革命の場合は、後進国の寄生地主階級を排除するための不可欠前提条件となり、進歩への大道をひろくものとなる。

後進地域では、非農業部門による農業部門の経済余剰の収奪は、(1)商人・金貸し・その他中間寄生階級、(2)工業、(3)外国企業、(4)国家によつて行われる。これらの影響を順次検討してみよう。後進国の農業は工業に対して交易条件がきわめて不利であるが、そのうえ商人や高利貸による重商主義的搾取が附加される。しかもこれらの中間階級によつて吸収された経済余剰、すなわち商人的蓄積は工業投資に向けられない。現在の後進国には、商人的蓄積が工業部門へ流入することを妨げる恐るべき

障害が存在する。

かつてアリン・ヤングは、「分業は市場の範囲に依存し、同時に市場の範囲は分業に依存する」と述べたが、こうした経済進歩に特有の作用⁽⁹⁾と反作用の相互拡大のプロセスは、現在の後進国では見出すことができない。植民地における国内市場の形成は、それが西欧資本主義の「国内市場」の附屬物にすぎないという事実によつて、狭められ歪められている。この植民地の狭隘なる市場は独占的支配を容易にし、さらに独占的支配がふたたび市場の拡大を妨げる追加的要因となる。かくして植民地における新規企業は、経済發展を阻害する点では半封建的土地所有となら変わらない。独占企業の存在は農業をして自給自足の状態に止め、構造的失業状態を固定化し、小商人や家内工業等を養生せしめる。この地域の農民は封建性と独占(文字通りの)資本の二重の死重を負わされているが、しかも狭隘なる国内市場の下では、独占企業による莫大なる利益は、ふたたび生産的に投資されることはない。

さらに後進地域の経済發展に対する外国企業の役割については、さらに後進地域の経済發展に対する外国企業の役割については、きわめて批判的である。外国企業は、収取した経済余剰の一部を行政機関のために国内的に支出するが、その大部分を国外に移転する。したがつて、後進国の資本形成にはきわめてわずかしか寄与しない。バランによれば、「後進国

における西欧資産の増大は、言葉の厳密な意味では資本輸出による部分はごくわずかである。それは基本的には海外で取得された経済余剰の一部を海外に再投資したものの結果である」(一七九頁)。この外国企業による投資の大部分はいわゆる現物投資 (investment in kind)⁽¹⁾で、その大半が本国で生産された機械や設備に向けられ、したがって投資先の国内市場の形成に役立つ部分は僅小である。また現住民の労賃に支払われる部分も比較的小さく、後進国では平均して販売収益の一五〇程度と推定される(一八三頁)。この零細な原住民の労賃部分は部分的には農業や地方手工業に寄与するだろうが、その大部分はボリビアの鉱山におけるいわゆる現物賃金制 (truck system) の場合のように輸入商品の購入に向けられる。いずれにせよ、外国企業による原地投資が国内の工業生産の発展をうながすような国内市場の形成に貢献するとは考えられない。後進地域で生み出された経済余剰の莫大な部分が、先進投資国へ利子や配当の形で転送されてしまうのである。

ところで外国投資が後進国発展にとつてきわめて有益であるとする立場の主要論拠は、いわゆる外部経済 (external economies) の理論である。この理論においては、外国投資による鉄道・道路・運河・港湾・発電所等々の形成、あるいは原住民に対するビジネス know-how や技術の普及は、後進国の資本形

成に経済発展の基礎条件をなすというのである。この外部経済の形成を重視する立場は、多少とも後進国の経済発展の問題を取扱う西欧側の学者に共通した立場であつて、その典型的な例を Ragnar Nurkse, *Problems of Capital Formation in Underdeveloped Countries*, Oxford, 1953. に見ることが出来る。

しかし、バランは、後進国の眞の発展の立場から、こうした外部経済を重視する論者をきびしく批判している。バランによれば、外部経済と投資誘発効果 "investment-snowball-effect" とを峻別することがとりわけ重要である。後者は一企業に対する投資が他企業に対する投資のもたらした市場拡大によつて可能になるといつた誘発的な効果をさすが、この誘発効果と外部経済との区別が不明確なために後進国開発理論に多くの混乱が生じている。investment-snowball-effect は経済発展とほぼ同義語であつて、必然的に「外部経済」の出現を伴うが、外部経済を生ぜしめうる諸施設の出現がかならずしも投資の増大や一般経済の成長をもたらすとはかぎらない。外部経済の出現が一層の投資の増大を生み出すためには、社会がすでに産業資本主義への移行の可能性をはらんだ一定の発展段階に達していなければならない。「産業資本主義をもたらすものは鉄道や道路や発電所ではない。鉄道や道路や発電所の建設をもたらすものが産業資本主義の出現である」(一九三頁)

だが後進国開発理論における「外部経済」の偏重は、たんなる理論的気まぐれ以上の意図をもつている。それは基本的には後進国における天然資源の開発に深い関心を持つ西欧資本の意図を弁護する立場以外のなにもでもなく、政府投資による外部経済の形成はまさに独占資本の利害に調和するものである。⁽¹¹⁾

外国企業が後進国の経済発展にもたらす主要な影響は、商人資本主義勢力の拡大・強化と一方における産業資本主義的發展の緩慢化ないし阻止である。

現在の後進国における現状維持的な勢力は、第一に商人階級であり、第二に原住民の独占企業者であり、第三に封建的地主階級である。これらの富裕な特権的勢力は外国資本と相提携することによつて買弁化し、後進社会の封建的・重商主義的秩序の維持・擁護に当る。そうすることが相互に利益だからである。これは、政治的には、外国資本と現地政府との提携という形をとる（帝国主義の本質は、アメリカのグアテマラやフィリピン等における活動のうちに端的に見出される）。現代帝国主義の主要目標は、たんに支配の対象から莫大な間歇的利益を急速に抽出することに向けられるだけではない。それは、こうした利益の永久的流出を合理化することでもある。この目標のために、後進国の経済発展を阻害し、もし不可能な場合にはそれを緩慢化し、統制することが不可避となる。また帝国主義は必要とあ

れば民間企業を擁護するために外交的・財政的・軍事的等、あらゆる手段を動員する用意がある。ここに展開されたバランの立場はまさに政治経済学のそれであつて、とくに目新しいものとは言えないが、J・ヴァイナー⁽¹²⁾の純経済的な立場とは完全に対立するものである。

農業部門の経済余剰を収奪する最後の外的要因は国家である。後進諸国における国家の役割は、財政支出の形態を基準にしたつぎの三地域分類別に行われる（第七章）。すなわち、(i) 帝国主義権力に直接支配されている広大な植民地領土。ここにはアフリカの大半、アジア、アメリカの一部地域が含まれる。(ii) 明らかに買弁的性格の政体の支配する圧倒的多数の後進諸国。(iii) いわゆるニュー・デイル型の政府をもつた少数の後進諸国（たとえば、インド、ビルマ、インドネシア、エジプト）。

帝国主義権力の直接支配する第一の地域では、民間資本の衝動は豊富な原料資源の開発に向けられる。資本の関心は、帝国主義のバイオニアリー Cecil Rhodes の有名な言葉 “in land, not *niggers*” のうちに最も露骨に表現されている。しかし未開発地域では、資本による資源開発のためには鉄道や道路、港湾、発電所等々の補助施設（外部経済）が不可欠であるが、こうした固定公共施設の建設は民間資本の力では不可能である。この理由から、後進地域では国家財政による「外部経済」投資が

必然化するのであつて、たとえば計画投資中に占める「外部経済」投資の割合は、フランス領土で四分の三以上、ベルギー領土で約三分の二、イギリス領土で約二分の一と計算されている(二〇四頁)。のこりの部分は「社会サービス費」―原住民の栄養改善、医療、教育費等々―として支出されるが、これも基本的に西欧資本の「開明的利己心」(enlightened self-interest)に支配されているのであつて、いわば人間資源の外部経済化を目指すものである。また植民地的プランテーションにおけるいわゆる「満腹政策」(full-belly policy)も資本の貪婪な利潤追求欲の現われであつて、激しい労働力の一時的消耗を可能にする手段にすぎない。

第二の買弁政権下の後進諸国のうちでとくに重要なのは、中東やラテン・アメリカの石油産出国であり、さらに鉱産物や食糧を産出する多数のラテン・アメリカ諸国である。ここでの状態も第一の地域の場合と同様に悪い。たとえばイラン、イラク、サウジ・アラビア等中東六カ国の場合には、住民合計三千万人にしてなお世界の石油埋蔵量の三分の二近くを占めており、第二次大戦後九年間の政府収入(外国石油会社の直接支払)は合計三〇億米ドルの巨額に達した。しかも、これらの石油収入は、不在地主支配下の腐敗政体に吸収され、いたずらに浪費と奢侈に支出されたのみで、原住民の生活水準の向上に支出されるこ

とはほとんどなかつた。この地域では、王侯・貴族やその他非生産的階級の豪華な生活と世界でも最も貧困な民衆の飢餓的狀態とがまさに対照的である。たとえばヴェネズエラでは、現在の外国独占会社支持政権の下で、経済開発支出は民衆の最高の利益によつてではなくて、もっぱら外国資本の要求によつて決定されている。国家収入の大部分は、莫大な軍事支出の他に道路、空港、港湾、カラカス市の近代化等、外国資本の立場から有利に決められる反面、農業改良のための支出は僅少である。

これらの後進地域では、課税は名目的には累進制であるが、それも大部分紙の上のことにすぎない。脱税がこの地域では高度に発達した技術である(同様に現在の独占資本の技術でもある)。したがつて後進諸国における税負担は、封建的階級や資本家階級ではなくて広汎なる大衆層が負わなければならない。この事實は、社会構造や政府の階級的 성격によつて決定づけられていたのである。

第三の諸国の場合には、情勢はきわめて複雑である。これらの国々の反帝国主義斗争の段階では、民族ブルジョアジー・知識階級・都市農村プロレタリアートのあいだで広汎な統一戦線が結成せられ、ある場合には基本的に反動的な封建貴族中の層までが参加したが、そのためにかえつて一度独立が達成されたあとでは、こうしたヘテロな要因は必然的に分解の方向をたど

り、新しい経済建設過程をきわめて困難な途とする。インドの

民族ブルジョアジーを代表する国民会議派の政府は、なおあえて地主階級の利益を侵害しようとはせず、さらに商人や金貸し階級に対する態度も不徹底である。労働者の窮状の改善を志しながらも、なお資本に対立することを避け、外国資本に対してはかえつてその支援をすら求めている。私有財産の原則を容認する反面では、「社会主義型社会」(socialist pattern of society)の達成を国民に約束する。こうした矛盾に示されるごとく、インドの政策はきわめて彌縫策的であり、成行きまかせである。バランはインドの政策をつぎのように酷評する。「両立せざる諸要求を調和し、激烈な差異を調停し、決定が避けえないところで妥協点を見出さんと念願しながらも、自己の陣営内に頻発する紛争に橋渡しするのに多大の貴重な時間とエネルギーを失いつつあるこの政府は、急激なる変化に代えるに些少なる改革を以てし、革命的行為に代えるに革命的言辭を以てし、その希望と熱意の実現の可能性そのものばかりか、まさに政府の地位そのものをも危くしている」(二二二頁)。かくてインドの基本的に小ブルジョアの政体は、工業化の途上において真の推進者となりえず、広汎な大衆の熱意と創造的エネルギーを動員するという最大の課題のまにに無力である。第一次五カ年計画の一応の成果も、農業部門における異例の豊作という、いわば好

運の賜に他ならない。

以上の分析から三つの主要な系が導き出される。系の第一は、経済発展の根本障害はいわゆる資本の不足ではないということである。後進諸国で不足しているものは、生産施設の拡大に投資されうる現実的経済余剰である。こうした投資に利用される潜在的な経済余剰は、あらゆる後進地域で大である。しかしこの地域では、潜在的経済余剰は上流階級の過剰消費、国内外における退職の増加、龐大な非生産的官僚制の維持や過大な軍事支出によつて吸収し尽されている。またその非常に大きな部分が外国資本によつて国外に持ち去られているが、それは後進国に投下された外国資本の要求する利子率がとくに高いためである。かくて後進国における急速なる経済発展を妨げる主要障害は、潜在的経済余剰が利用される方法にあるといえる。

系の第二は、後進地域の後進性を企業精神の欠如によつて説明する周知の傾向に關してである。このきわめて皮相な見解に對してバランは「後進国ではたとえあり余るほどではないにしても、企業の才能は豊富に存在する」(二三六頁)とし、さらに「企業精神を云々する理論家が説明すべきことは、天才的人間の突然の出現——こうした人間は有史以來つねに存在する——ではなくて、ある特定の歴史的時点でこれらの人々がその『天才』を資本蓄積にふり向けたという事実である」(二三五頁)と

述べている。すなわち、こうした問題の核心は、後進地域における企業者階級がたんに商業や不動産投機や金貸し業にのみ終始して、産業資本家たりえないところに求むべきである。

系の第三は、後進性の原因としての過剰人口論の否定である。実際には生活水準と人口密度とのあいだには直接の関連はない。むしろ生活水準と密接に関連するのは工業化の度合いである。貧乏国に共通せる重要な特徴は、工業的に未発展であること、資源がもつぱら（資本主義）世界市場のために採掘せられていくという事実である。マルサス主義者の誤りは、「現在の歴史的発展段階における過剰人口が天然資源との関連ではなくて生産施設や生産用具との関連で存在する」（二四二頁）ことを認識しない点にある。いわゆる「人口と食糧供給との競争」は、人口と経済発展との競争とみる方が妥当である。経済発展のみが、食糧供給の増大と同時に人口増加の低減とを通じて、過剰人口問題の二つの側面を解決するのである。

註(7) エンゲルスはすでに一八八二年九月にカウツキー宛の手紙の中で、カナダやオーストラリアのような本来の植民地と、インドやアルジェリアのような単に征服された原住民の住んでいる諸領土とは、将来の発展の途に相違があることを指摘している（岡崎次郎訳『エンゲルスのカウツキーへの手紙』岩波文庫、六二～六三頁参照）。

(8) バランの日本資本主義の発展を扱う立場は、基本的には山田盛太郎氏の『日本資本主義分析』（昭和九年）のそれと同じである。

(9) Allyn A. Young, *Increasing Return and Economic Progress*, *Economic Journal*, Dec. 1928, p. 533.

(10) わたくしの知るかぎり、この概念をはじめで使用したのはC. F. レーバーである。(C. F. Remer, "Investment in Kind", *Explorations in Economics: Notes and Essays Contributed in Honor of F. W. Taussig*, New York, 1936, pp. 92~101. 参照)

(11) 拙稿「後進国開発と過剰農産物」『本誌』一巻二号、とくに八二～八四頁参照。

(12) Jacob Viner, *International Trade and Economic Development*, Illinois, 1952. 参照。

(13) 「立派な宣言をするということとそれを実行するということとは、まったく別個の事柄である。会議派政府は言葉と行為が矛盾する点でとくに有名 (notorious) である」(Bhupesh Gupta, *Second Five Year Plan: A Critique*, 1957, New Delhi, p. 14)。

(14) それは絶対的に大きいのではなくて、国民所得との対比において大である。その推計値はつきのごとくである(二二七頁)。

国民総生産に占める総投資額(%) (A) 国民総生産に占める潜在的経済余剰(%) (B)

マ	レ	一	〇	三	三
セ	イ	ロ	ン	一	〇
フ	イ	リ	ビ	ン	九
イ	ン	ド		五	一
タ	イ			六	三

この表におけるAとBとのひらきは、その国の経済構造の不健全さを示すものに他ならない。

四

最後の第八章は、後進諸国が社会主義的な経済開発計画を遂行する際に当面する重要な問題を取扱っている。バランによれば「社会主義的計画経済の確立は、後進諸国の経済的・社会的進歩の達成にとって基本的であり、事実不可欠な条件である」(二六一頁)。この後進国における社会主義的経済開発の必然性は、現在の後進国が先進国の独占資本主義II帝国主義の包囲下であり、しかも後進性の原因を基本的には帝国主義的政策に求めることができる場合、とうぜんであろう⁽¹⁵⁾。

後進国が社会主義的経済開発において当面する第一の課題は、潜在的経済余剰の動員である。もちろん、この場合、外国や国

内の資本家や地主の収奪とそれに伴う過剰消費の排除、海外への資本流出の排除等によつて、現実的経済余剰を増大することは比較的簡単である。しかし国内で各種の非生産的労働力の形で存在している——たとえば商人、ブローカー、金貸し等——潜在的な経済余剰の動員は、きわめて複雑な問題を提起する。だがもつと重要な問題は、こうした非生産的消費の減少が直ちには現実的余剰を増大せしめるとはかぎらないこと、これである。農業革命——後進国の社会革命の不可欠部分をなす——は、経済余剰を直ちには個人の手から政府の手中に移すとはかぎらない。すなわち、農業革命は必然的に農村人口の実質所得を増大し、食糧商品化率の低下を生ぜしめる。だが潜在的余剰の大部分を吸収する大衆消費の増大は、農民の貧困状態を基本的には緩和しない。しかも、農民の実質所得の増大を投資目的に吸上げようとする政府のあらゆる努力は、大きな抵抗にぶつからざるをえないのである。このように、放任するかぎりにおいて農民の実質所得の増大という形で吸収されてしまう尨大な潜在的経済余剰(後進農業国の場合とくに大きい)をいかに政府が把握し、これを生産的投資にふり向けるかということとは、歴史的にはまさにソ連が経済建設の過程で当面した最大の課題であった。この課題を克服するためにとられた手段は、いうまでもなく小農民の集団化である。集団化は経済余剰の「吸上げ」に

対する小農民の抵抗の基礎を破壊する(二六八頁)。第一にそれは農産物の販売余剰を確保し、第二に農村から都市への人口移動を促進するという二重の意義において、社会主義経済建設の礎石たりうるものである。

経済発展の速度を決定する問題はきわめて複雑である。それは国民経済の一年、二年という短期の発展ではなくて、長期にわたつての最急速な発展という観点から考察しなければならぬ。社会主義経済の下で現実的経済余剰がいかに決まるかは、所与の歴史の発展段階に依存する。その大きさ、形成のされ方、利用の目的は、資本主義下の現実的経済余剰と全然共通性をもたない。計画的経済余剰は、社会全体の必然性の限界内に止められ、全人口によつて共通に負担され、長期にわたつて社会的・物的資源の最適な発展の基礎になるように利用される。こうした基本的前提の下で問題になるのは、第一に工業化か農業生産力の増大かという投資基準についてである。この点に關するバランスの結論を要約すれば、(1)社会主義的計画の下では、経済発展が工業化と農業改善とのどちらの途を通じて行われるかという点の問題になりえない。発展は二つの方向における同時的努力によつてのみ生じうるのである。(2)ソ連およびその他社会主義諸国の経験によれば、現実的経済余剰を驚異的な経済発展と投資率を確保するために極大化する必要は全然ない。こ

うしたことは民衆の生活水準の一貫した相当程度の上昇と完全に両立する。それは生産的投資に利用しうるような経済余剰の適正な配分と合理的な利用の条件によつて可能である。前者は消費物資の緊急増大の望みよりはむしろ長期的経済発展の観点から規制されねばならないが、後者はあらゆる生産資本の最高度の利用に依存する。したがつて投資政策は、工業生産の拡大によつて農業の同時的発展を可能にするように、工業の発展に主要な重点を置かなければならない(二八三頁)。(2)はいわゆる工業化優先の理論であるが、その場合、バランスはいらざる誤解を避けるために、(1)において農業発展の重要性を前以て強調したのである。この配慮は、最近の事態の発展にかんがみてとくに必要と思われる。⁽¹⁶⁾

第二の問題は、工業化優先を前提した場合、重工業と軽工業のいずれに重点を置くかの選択の問題である。この問題は国民所得の消費と経済余剰への配分の問題であり、さらに計画期間中に達成せらるべき成長度の問題である。生産財工業への大規模投資は、全計画期間における高率の成長をもたらし、したがつて消費財工業を通じて経済発展を行わんとする計画は、当初の比較的少量の投資を意味するばかりでなく、その結果としてきわめて低率の成長をも意味する。バランスが生産財工業(重工業)投資をつねに優先しなければならぬとするその理論的根

扱は、マルクスの拡大再生産表式論（『資本論』第二巻第二章）であり、とくにレーニンの市場の理論（「いわゆる市場問題について」、一八九三年）である。

第三の投資基準の問題は、資本集約か労働集約かのいずれかを選ぶかの問題であるが、バランは資本集約的技術の選択を主張する⁽¹⁷⁾。その理由は、もし労働集約的技術が利用されれば、第一部門（生産手段生産部門）の拡大は、資本集約的技術が選択された場合以上に第二部門（消費手段生産部門）のはるかに大きな拡大を必要とする。したがって労働集約的技術は発展過程を緩慢化し、経済成長率の低下を招来するからである。ここで注意すべき第一点は、後進国における相対的過剰人口の存在から労働集約技術を選択すべしとなす通俗の見解についてバランは、現在利用しうる豊富な労働力と「低労賃」は、経済計画の一定範囲の実現に先立つ過渡的状态にすぎぬことに留意する必要があると述べている（二八七頁）。さらに注意すべき第二点は、労働集約技術の選択を主張する立場の客観的意義についてである。すでにみたように、経済発展は生産財工業の拡張に依存する。後進国がトラクターや工作機械を生産し、電気施設やアルミニウムを生産する際に必要とされる技術は、資本集約か労働集約かを選択する余地をほとんど残さない。かくて、たいいていの場合、後進国におけるこうした選択は、工業化か工業化を放棄す

るか——したがって先進工業国からセコハンの機械を輸入することによつて自国の「福祉」の向上を蝸牛の歩みたらしめるか——の問題に転化される。経済発展理論において労働集約技術の優先を主張する立場は、たんなる「無邪気な」理論的誤謬以上のものであつて、後進国の工業化を遅らせ、あるいは完全にそれを阻止せんとする帝国主義的運動の重要な一環となるのである（二八八頁）。

以上の議論は暗黙のうちに封鎖体系を前提としているが、残された問題は社会主義的経済発展を開放体系で考えた場合に、これまでの議論がどのように修正されるかという問題である。たしかに、封鎖体系の前提でのみ経済発展の問題を考察することは非現実的であり、後進国の社会主義的発展の過程における外国借款の利益は無視しえないものがある。しかし、一方で資本主義諸国からの借款を認めると同時に注意すべきことは、これらの借款の規模は不十分なものであり、さらに借款にはしばしば社会主義諸国が受諾しがたい政治的・経済的な条件がつけられていること、あるいはそれは、資本主義諸国が不況を克服する意図からごく短期の借款にすぎないという事実である。かくて外国から借款を得る機会をもつことは一つの利益ではあるが、けつして最重要の利益とするわけにはゆかない。

開放体系において考慮すべき二つの問題がある。その一。後

進国の工業化計画の実現は、農産物や原料の輸出能力を不可避的に減退せしめ、それによつて先進諸国との取引能力を低下させること。その二。西欧諸国の貿易封鎖によつて、その他社会主義諸国との貿易の可能性がないかぎり、社会主義的計画をもつた後進諸国は西欧の敵意によつて事実上自給政策をとらざるをえないということ、である。だが第二次大戦後における広範な社会主義圏の出現は、諸国間における相互の協力・援助、すなわち借款の拡大、貿易面の長期契約等を可能ならしめた。この社会主義諸国間の国際的協力体制の実現によつて、オスカール・ランゲのいうように国際分業、比較生産費の原則は、正当な名誉を与えられ、強国による弱小国の搾取を隠してきたイデオロジカルな術語から、作用しつづける経済的活動法則に変容せしめられた(二九二頁)。いまや最も重要なことは、国際分業原則の根本的变化である。それは社会主義諸国間の経済関係を律しつづけるもはや現存する分業を凍結し、さらに個々の国々の現在の専門化を維持しつづけるような原則とは考えられなくなっている。その反対に、社会主義諸国間における国民的・国際的経済計画の目的は、後進諸国のモノカルチャーからの急速な離脱であり、それが後進諸国の長期的経済発展と社会的・文化的後進性の一掃の眞の基礎となる。この基本的前提に立脚したうえで、比較生産費の原則は、社会主義諸国総体として

てはなお経済発展計画のうちに「投資の可能な方向の比較的利益的計画」(二九三頁)として考慮されているのである。

最後にバルンは社会主義に対する自己の並々ならぬ信念を披歴して本書の結びとしている。バルンによれば、資本主義社会は非合理性を支配原理とする社会であつて、社会現象における非合理性、狂人的支離、滅裂性というものは、資本主義制度が存続しつづけるかぎり、科学や教育の進歩によつては克服しえられないものである。一方、社会主義社会は理性を支配原理とする社会である。もちろん、この社会の形成は長い困難な過程である。さらにその社会の生成自体が資本主義の胎内に発したことから、資本主義社会の遺産である非合理性や誤謬が社会主義秩序を妨げることもありうる。犯罪、濫用、残忍性、不正が行われ、計画が誤つて作成されたり、資源が浪費され、橋梁が不必要な場所に架けられたりすることもありうるだろう。しかしながら、決定的に重要なことは、社会主義社会では非合理性は資本主義の場合のように社会構造に固有(inherent)のものではないということである。それはたんなる歴史的過去の遺産にすぎなくなるのであつて、社会主義社会は教育や科学の発展によつてこうした過去の遺産からますます脱却してゆくことができる。

バルンはこうした見透しに立ちながら、なお序文のなかで西

欧社会の社会主義への転化に多大の期待をかけ、先進諸国の社会主義的デモクラシーへの前進こそが、社会主義に対するこれまで多くの非難を打ち切る点で最も有益であろうと述べている。

その理由は、後れた後進的な諸国は後れた後進的な社会主義にならざる傾向がある (socialism in backward and underdeveloped countries has a powerful tendency to become a backward and underdeveloped socialism — in Preface) からである。

(15) それはドップがその後進国開発論において前提する立場でもある。 Maurice Dobb, *Some Aspects of Economic Development: Three Lectures*, 1955. (小野一一郎訳『後進国の経済発展と価格機構』有斐閣、一九五六年)の編別構成をみよ。

(16) 李富春「わが国の第二次五カ年計画期間の国民経済の発展は、重工業優先発展の基礎の上に立つて、工業と農業の同時的発展を行う方針である」(一九五七年一月七日の中国工会第八次全国代表大会における報告)。この基本方針は、すでに毛沢東の有名な報告「人民内部の矛盾を正しく処理する問題について」(『人民日報』一九五七年六月一九日)のなかで与えられている。

(17) バランの主張の理論的根拠は、Maurice Dobb, “A

Note on the So-Called Degree of Capital-Intensity of Investment in Under-Developed Countries,” *On Economic Theory and Socialism*, London, 1955. に求められる。

五

以上で『成長の政治経済学』の紹介を終えるが、それはかならずしも原書の忠実な圧縮ではない。あくまでもわたくしが理解したかぎりでの要約であり、かなり自由な註釈をつけ加えた。第五章以下の後進国に関する部分の紹介が不釣り合いに長くなつたが、これは従来あまり詳しく紹介されていなかったためである。スタンリー・ムーアがマンズリー・レヴィニュー誌上の書評のなかで述べているように、本書はバランが「一層の解明をうながすために、たんに概略の輪郭を素描し、試験図を提供しよう」と試みた⁽¹⁸⁾ものである。したがって、どちらかといえば問題提起的な色彩がつよくて、はじめに記したように、本書の主張のすべてが納得しうるものとするわけにはゆかなかつた。問題が多方面にわたっているだけに疑問点も多い(とくに技術的な問題まで含めると)のであるが、紙数の関係もあるのでそのうちとくに重要と思われる問題だけを記しておきたい。

本書のうちで最も問題と考えられる点は、第四章、第五章の

独占資本主義の停滞に關してである。結論をさきに言えば、バランは独占資本主義の長期停滞的傾向を説明する点では一応成功していると思われるが、独占資本主義下の景氣變動（とくに短期の相對的繁榮の局面）を説明する点では完全に失敗しているように見える。その意味でバランは、基本的には従来の比較的多くのマルクス主義者にみられがちな傾向からあまり出ていないといつてよい。現代の寡占的独占の下における競争の形態變化（＝価格競争の停止）を認めた点は正しいが、そのことから生産費切下げの誘因や技術革新への動因がすべて抑制されてしまうと導き出すことは誤りである。

従来、マルクス主義經濟学者が独占段階における停滞にとらわれすぎるのは、レーニンの『帝國主義論』に固執するからであるといわれる。しかし、レーニン自身は『帝國主義論』のなかでかならずしも独占段階における競争を否定してはいない。レーニンはつぎのように言つてゐる。「独占は、あらゆる独占と同様に、不可避免的に停滞と腐朽との傾向を生みだす。一時的にもせよ独占価格が設定されるかぎり、ある程度、技術的進歩にたいする、したがつてまたあらゆる他の進歩や前進運動にたいする刺激要因が消滅し、さらに、技術的進歩を人為的に阻止する經濟的可能性が現れる」。だがそのあとに續けて、「独占は、資本主義のもとでは、競争を世界市場から完全にまた長期にわ

たつて排除できるものではない……もちろん、技術的改善の採用によつて生産費を低下させ利潤を増大させる可能性があるため、變化が促されはする。だが、独占に固有の停滞と腐朽との傾向が、それはそれで作用をつづけていて、個々の産業部門や個々の国々で、一定期間、勝ちを制する⁽¹⁹⁾。独占は競争を排除しない。独占に固有の停滞が發展を阻止することはあるが、それは一定期間 (für gewisse Zeiträume) であつて一切の期間ではない。かくて独占段階でも競争が存在するかぎりは、技術革新への衝動はいぜんとして存在する。設備償却への考慮はかならずしも技術革新を完全に阻止するものではない。バランは第二次大戰後のアメリカの独占資本主義に特徴的な企業の「内部蓄積」の増大化、技術革新（とくにオートメーション）に一顧も与えておらず、したがつて戦後の經濟の上昇局面の事實を全然説明しえないのである。こうした新たな現象を統一的に理解することによつて、戦後資本主義は「段階」としては變化がないが、なお新しい「局面」をもつに至つたとするドップの最近の見解の方に、わたくしは積極的な意義を認めたい。ドップは戦後の「内部蓄積」の増大化傾向に着目し、この内部蓄積それ自体が投資を生み出すつよい圧力になつていると考える。さらに技術革新と投資について、「独占は独占体のあいだの競争にとつてかわつたり、これを排除したりしないで、ただその形式

を変えただけである。そしてこの抗争そのものが企業を強制して、ひとたび誰かが一歩さきんじて前進しはじめたことが明らかとなると、無政府的で不均等であろうと、革新にのりだざざるをえなくなるようにするのだといつてよい」と述べ、ついで投資は、相当期間、個人的消費とは「独立」して行われる可能性があると主張する。「異常な技術革新の時期は、蓄積された資本のために（一時は）まったく新しい投資の領域をひらき、こうして第一部門の生産物にたいする需要を膨脹させることによつて、レーニンがのべているような『国内市場』の拡大を形成するだろうということである。これが、……高水準の政府支出、大会社による資金の内部蓄積と結びつけるならば、これこそ過去一〇年間におこつた事態を十分に説明しうるようにみえる」⁽²¹⁾。独占は、内部蓄積と結びつけるとき、たしかにシュンペーターのいうように技術革新に好都合な一面をもっている。独占と技術革新との関係は、まさに二面的といつてよいだろう。その一面を無視した点に、バランが独占資本主義下の長期停滞的傾向を説明しながら、なお比較的短期の上昇局面を説明しえなかつた根本的原因があると考へる。

バランの独占資本主義に対する接近の仕方は、基本的にはスウィージーがその労作『資本主義発展の理論』⁽²²⁾のなかで行つた接近と同じであり、前者がより実証的であるのに対して後者が

より理論的であるという違いはあるにしても、バランがとくに新しく附加したという点は認めがたい。かえつて内部蓄積の現象に着目している点では、スウィージーの方が現象を正当に把握しているように考えられる。もつともスウィージーは、内部蓄積を「金融資本」概念との関係でとらえているのであつて、技術革新に投資の視点でとらえているのではないが。ついでに附言すれば、バランは、経済の独占・寡占部門では利潤率が不均等である反面、競争部門では利潤率均等化法則が作用していると考えるが（八五頁）、スウィージーは独占段階では最高の利潤率から最低の利潤率まで利潤率の階層（ハイアラキ）があるにすぎないと考へる。利潤率の一般的均等化を認めない点では両者とも同じであるが、なお独占段階の経済構造の認識についてはかなりの差異があるように思われる⁽²³⁾。

問題になる第二の点は、ランゲのいわゆる人民帝国主義についてである。この点はすでにムーアがバランの書評のなかでふれているので、あまり詳しく問題にする必要はないかもしれない。ムーアはつぎのように述べている。「独占、帝国主義、および帝国は、帝国主義諸国内に資本家と労働者階級全体の利害の調和を生み出したのか、あるいは資本家とごく少数の労働者階級との利害の調和を生み出したのか？ オスカ・ランゲの人民帝国主義の理論は労働階級のすべてに調和を拡大する。レ

レーニンの労働貴族の理論は、調和を少数者に限定する。バラン教授は両方の理論に言及するが、しかもランゲの方に加担しているようにみえる。⁽²⁴⁾ このランゲの人民帝国主義の理論は、レーニンの立場に立つたスウィージーによって詳しく批判されられている(『資本主義発展の理論』第二刷への序)。スウィージーによれば、ランゲの「人民帝国主義」は、ファッショ的であるとともに民主主義的であることになり、こうしたことは現実的にも論理的にも認めがたいものである。バランがランゲの立場に立つた理由は、(ムーアによれば)スウィージーの社会主義への平和的移行の理論を根拠から破壊する(strikes at the root of the Sweezy theory of peaceful transition to socialism)にあるという。だがランゲのように帝国主義と全労働者階級の利害が調和する傾向にあると認めることが、平和革命を否定する立場になぜ立つことになりうるのか、わたくしには理解しがたい。バランやランゲのように人民帝国主義を認めることは、労働者階級全体の立場から帝国主義を合法化することになるのであつて、その認識は現実の動き自体が否定しているはずではないか。むしろ帝国主義の段階的意義を認識しえなかつたシュンペーター(一九一九年)の方が、かえつてバランやランゲ以上に現資本主義下の労働者階級の性格を直観的につかんでいたように思われる。シュンペーターによれば、「資本主義の

産物である産業労働者の階級は、どんなばあいでも熱心な反帝国主義者であり」、「労働者階級に根底をもつた帝国主義という意味での『社会的帝国主義』なるものは、存在しない。もつとも、一部の労働者が煽動に躍らされて一時的にそのような気持をもたざれることは、もちろんありうる。労働者の帝国主義的利益という意味での『社会的帝国主義』、つまり、労働者がその利益を正しく把握しさえすれば、その利益に対応したような帝国主義的態度をとるという意味での『社会的帝国主義』、更に言いかえれば、労働者の利益に合わせてとられる帝国主義的改革などというものは、無意味である。民衆の帝国主義というのは、今日ではありえないことなのだ」⁽²⁵⁾

問題になる第三の点は、独占段階におけるいわゆる新中間階級形成の意義に関してである。バランによれば、独占段階では新中間階級が増大する傾向にあるが、これに対する非生産的な企業支出は経済余剰に対して充分な捌け口を与えず、総需要の増大による追加投資の刺激にはなりえない。その理由の一つは、すくなくとも長期的には、大企業による非生産的支出は生産物価格のうちに入つて消費者に転嫁されることであり、いま一つは新中間階級がますます個人貯蓄の大きな部分を占めるにもかかわらず、この層では支出するよりも貯蓄する性向の方が大きいことである(九〇〜九二頁)。かくてバランは、新中間階級の

形成を経済発展の阻止要因と考えているが、これと正反対の見解を提示しているのがスウィージーである。スウィージーは、さきにあげた『資本主義発展の理論』のなかで、独占の発展とそれに伴う「新中間階級」の勃興は、過少消費の傾向を阻止する作用をもつと結論している。その理由は、「この種の不生産

の消費のかんりの部分は、土地貴族の消費と同じく、総消費への追加分と、かかる不生産的消費がなければ蓄積に向けられる剰余価値からの控除を形づく^(分)る」からである。かくてバランの理由とスウィージーの理由のどちらを選択するかで結論はまったく正反対になるのであるが、わたくしにはまずもつてスウィージーの理由が前提されたうえで、バランの理由を考慮する必要があると考える。しかし、その場合でも、バランのいうように、非生産的支出が、たとい長期的であるにせよ、完全に消費者に転嫁されるものかどうかは、やはり疑問である。もし完全に転嫁されないとするならば、(とくに短期的には)スウィージーの理由の方がよりつよく作用せざるをえないと思われるのである。

さらにバランのあげた第二の理由である新中間階級の貯蓄性向のつよさは、はたして実証しうるものであるかどうか。アメリカにおける消費者信用(月賦販売)の盛行が戦後の景気を支える一つの大きな要因であることはだれしも否定しえない事実

であろうが、その場合、消費者信用の最も大きな対象となつて

いるものは、この「新中間階級」ではないだろうか。戦後のアメリカ経済に特徴的な現象である「消費者信用」の隆盛と「新中間階級」の形成とは、やはり切離しては考えられないのではなからうか。

第四の問題は若干小さな問題であるが、常識的に一人当り国民所得を基準にして先進国と後進国を区別している点についてである。一人当り国民所得の低さは、後進国のもつ多くの特徴のうちの一つにすぎない。バランのとつた基準でゆけば、ごく最近の一人当り国民所得は、ヴェネズエラ五四〇ドル、マレー三一〇ドル、ギリシア二二〇ドルで、これらの国々は日本(一九〇ドル)以上に先進国だということになる。バランがギリシアを後進国とし、日本を先進国としていることは(一三四頁)、かれ自らの基準に反することである。またバランがこうした先進国・後進国の状態というものは、一世紀や二世紀くらいではたいして変動をみせないとしているのは、はたしてどうだろうか。少なくとも一人当り国民所得を基準にするかぎり先進・後進の状態は、バランのいうように長期固定的なものではなくなるだろう。なぜなら、一国の特産物輸出がある段階で著しく伸びる場合、あるいは逆の場合、一人当り国民所得は比較的短期間に非常な変動を示すだろうからである。現在の世界史の段階

における先進国・後進国の区別は、バランも認めているように、むしろ異質な構造差を示すものであつて、そうであるかぎり、区別の基準として所得というような量的な尺度をとること自体すでに矛盾である。国民所得以外にもつと構造差を反映しやすい基準（たとえば二四〇頁の一人当りエネルギー消費量）が考えられないだろうか。ともあれ、このような小さな問題をあえて取上げたのも、バランが現在の後進国を基本的に「植民地」として規定した、その態度（政治経済学としての）をこうした基準の問題にまで一貫してほしかつたからに他ならない。

最後にバランの方法論について若干の疑義を述べておきたい。バランが分析の主要なツールとして用いた経済余剰の三つの変数が、本書のうちで十全に駆使されえたか、あるいはこれが分析のツールとして絶対不可欠のものであつたかどうかという点については、若干疑問がある。とくに計画的経済余剰の概念についてはその感を深くせざるをえない。この点はずぎの問題とも関連をもつていと思う。それは現実的・潜在的・計画的経済余剰の三概念が並列せられうる概念かどうかという点である。というのは、現実的・潜在的というのは明らかに対立しうる概念であるが、これらの二概念に対して計画的という概念は、対立しうる概念とは考えられないからである。計画的経済余剰の概念は、バランの規定するように経済体制に特有の、いわば

体制概念ともいへべきものであつて、これに対して現実的・潜在的という概念は、体制による制約を受けない、特殊歴史的な体制を超越した、一般的な概念と考えられるからである。したがつて、計画的経済余剰の概念の場合でも、現実的な計画的経済余剰と潜在的な計画的経済余剰の両概念が、とうぜん考えられて然るべしと思う。現実的・潜在的経済余剰の概念と計画的経済余剰の概念とは、概念の次元がそもそも異つており、概念の対立が考えられないのであつて、これを同一次元の概念として並列させたところに、バランの方法論に若干透徹を欠く点を認めるのである。もつともこのような問題は、本書の全体系からすると小さなものであり、理論前進途上のパイオニア的業績にはつきものの不充実にあつて、本書の真価はそのためにいささかも損われるものではない。(三三・三二八)

註(18) *Monthly Review*, May 1957, p. 11.

(19) 『レーニン全集』(第二二卷) 大月書店、一九五七年、

三一九頁。

(20) 傍点は筆者。Maurice Dobb, "Changes in Capitalism since the Second World War", *Marxism Today*, December 1957. (邦訳『世界政治経済資料』

三九号、一九五八年、一六頁)。

(21) 同、一六頁。

- (22) Paul M. Sweezy, *The Theory of Capitalist Development*, New York, 1942. 中村金治訳、日本評論社、一九五一年。一九五六年に第四刷が出たが、内容は全然改訂されていない。
- (23) この点については、従来の純理論的考察と同時に事実についての実証的研究の必要が痛感されるとする林氏の見解に賛成した。(林直道「現代資本主義の理論的諸問題」、『経済評論』一九五七年一二月、四九―五〇頁参照)。
- (24) *Monthly Review*, op. cit., p. 16.
- (25) Joseph A. Schumpeter, *Imperialism and Social Classes*, New York, 1951. (都留重人訳『帝国主義と社会階級』、岩波書店、昭和三十一年、一二四頁)。
- (26) 同書、一六三頁。傍点は原著者。
- (27) スウィージー、前掲『邦訳』、三二六頁。
- 〔附記〕 本書については、『経済評論』(一九五七年一〇月)に浅野栄一氏が、『思想』(一九五八年三月)に名和献三氏がそれぞれ紹介を行っている。